

令和4年度 真狩村 財務書類作成報告書



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 真狩村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 真狩村財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

本報告書は連結会計までの数値報告となります。

■真狩村における財務書類の範囲

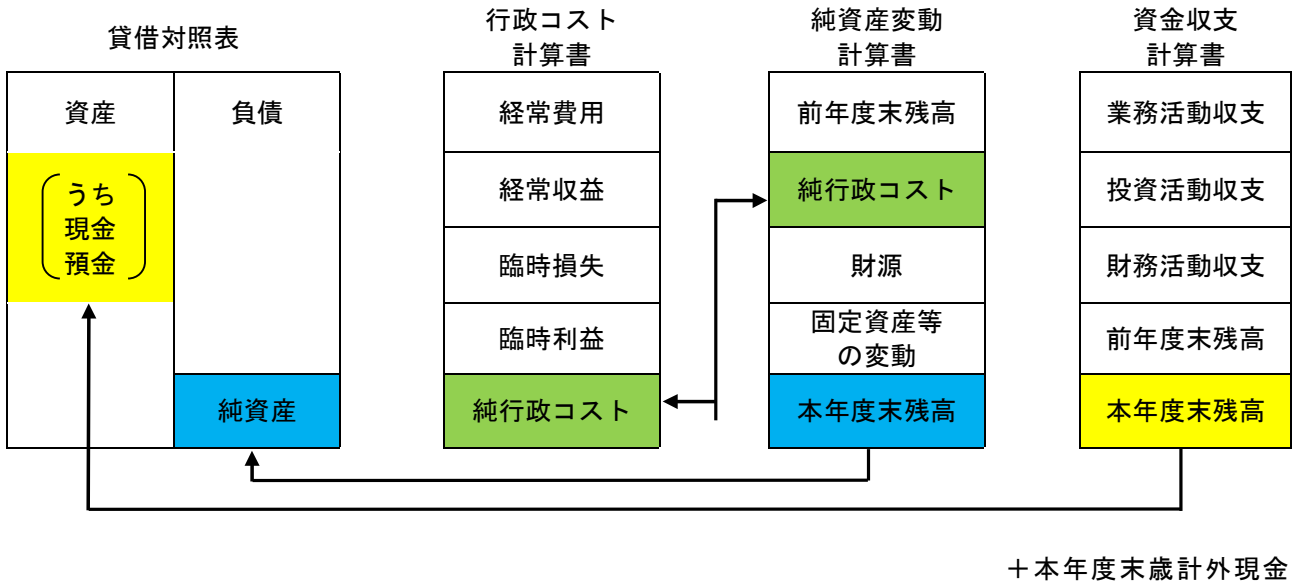
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
国民健康保険診療所事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
簡易水道事業特別会計			
公共下水道特別会計			
一部事務組合等	後志広域連合	北海道後期高齢者医療広域連合	
	羊蹄山麓環境衛生組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
	羊蹄山ろく消防組合	北海道市町村備荒資金組合	
	後志教育研修センター	北海道市町村職員退職手当組合(※)	
	北海道市町村総合事務組合(※)		

(※)については、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和4年度 真狩村財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は真狩村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	9,777,843	12,629,358	13,035,441	固定負債	2,709,941	3,669,675	3,709,711
有形固定資産	9,141,065	11,933,336	12,061,767	地方債等	2,177,192	3,124,853	3,163,933
事業用資産	4,458,958	4,480,025	4,565,607	長期未払金	69,915	69,915	69,915
土地	785,642	785,642	793,488	退職手当引当金	462,834	474,908	474,977
立木竹	11,599	11,599	11,599	損失補償等引当金	-	-	-
建物	11,456,267	11,481,959	11,713,837	その他	-	-	887
建物減価償却累計額	△8,076,136	△8,080,761	△8,234,934	流動負債	312,545	469,765	479,425
工作物	313,497	313,497	327,797	1年内償還予定地方債等	275,128	431,294	434,201
工作物減価償却累計額	△307,494	△307,494	△321,764	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	30,437	31,491	37,171
航空機	-	-	-	預り金	6,980	6,980	7,328
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	726
その他	-	-	-	負債合計	3,022,486	4,139,441	4,189,137
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	275,583	275,583	275,583	固定資産等形成分	10,151,247	13,002,762	13,412,447
インフラ資産	4,609,507	7,341,358	7,350,394	剰余金(不足分)	△2,921,046	△4,026,783	△4,030,320
土地	38,760	38,760	38,760	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	-	-	純資産合計	7,230,201	8,975,979	9,382,127
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	16,312,676	21,250,476	21,349,419				
工作物減価償却累計額	△11,741,929	△13,948,604	△14,038,511				
その他	-	726	726				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	759,770	882,142	1,055,217				
物品減価償却累計額	△687,170	△770,188	△909,451				
無形固定資産	7,250	7,993	9,347				
ソフトウェア	7,250	7,993	9,347				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	629,529	688,028	964,326				
投資及び出資金	6,502	6,655	6,655				
有価証券	133	133	133				
出資金	6,370	6,523	6,523				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	4,409	6,072	6,361				
長期貸付金	-	-	-				
基金	618,660	675,366	951,410				
減債基金	44,964	44,964	44,964				
その他	573,696	630,402	906,446				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△42	△64	△100				
流動資産	474,844	486,062	535,823				
現金預金	99,636	109,170	155,182				
資金	92,655	102,190	147,854				
歳計外現金	6,980	6,980	7,328				
未収金	1,805	3,488	3,635				
短期貸付金	-	-	-				
基金	373,404	373,404	377,007				
財政調整基金	373,404	373,404	377,007				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	10,252,688	13,115,420	13,571,264	負債及び純資産合計	10,252,688	13,115,420	13,571,264

これまでに一般会計等においては約 102.53 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 72.30 億円（70.5%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 30.22 億円（29.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 131.15 億円、純資産は約 89.76 億円（68.4%）、負債は約 41.39 億円（31.6%）、連結会計では資産は約 135.71 億円、純資産は約 93.82 億円（69.1%）、負債は約 41.89 億円（30.9%）となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	10,291,014	9,777,843	95.0%	13,135,481	12,629,358	96.1%	13,512,507	13,035,441	96.5%
有形固定資産	9,606,796	9,141,065	95.2%	12,400,824	11,933,336	96.2%	12,513,254	12,061,767	96.4%
事業用資産	4,602,977	4,458,958	96.9%	4,623,453	4,480,025	96.9%	4,680,744	4,565,607	97.5%
土地	779,982	785,642	100.7%	779,982	785,642	100.7%	787,699	793,488	100.7%
立木竹	11,599	11,599	100.0%	11,599	11,599	100.0%	11,599	11,599	100.0%
建物	11,351,216	11,456,267	100.9%	11,375,588	11,481,959	100.9%	11,571,103	11,713,837	101.2%
建物減価償却累計額	△7,823,504	△8,076,136	103.2%	△7,827,399	△8,080,761	103.2%	△7,973,981	△8,234,934	103.3%
工作物	313,497	313,497	100.0%	313,497	313,497	100.0%	328,054	327,797	99.9%
工作物減価償却累計額	△305,397	△307,494	100.7%	△305,397	△307,494	100.7%	△319,315	△321,764	100.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	17	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△16	-	-
建設仮勘定	275,583	275,583	100.0%	275,583	275,583	100.0%	275,583	275,583	100.0%
インフラ資産	4,911,957	4,609,507	93.8%	7,644,364	7,341,358	96.0%	7,655,654	7,350,394	96.0%
土地	38,760	38,760	100.0%	38,760	38,760	100.0%	38,760	38,760	100.0%
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	16,281,568	16,312,676	100.2%	21,110,879	21,250,476	100.7%	21,208,549	21,349,419	100.7%
工作物減価償却累計額	△11,408,371	△11,741,929	102.9%	△13,505,275	△13,948,604	103.3%	△13,591,655	△14,038,511	103.3%
その他	-	-	-	-	726	-	-	726	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	757,339	759,770	100.3%	865,147	882,142	102.0%	1,032,682	1,055,217	102.2%
物品減価償却累計額	△665,476	△687,170	103.3%	△732,140	△770,188	105.2%	△855,826	△909,451	106.3%
無形固定資産	10,127	7,250	71.6%	10,127	7,993	78.9%	11,091	9,347	84.3%
ソフトウェア	10,127	7,250	71.6%	10,127	7,993	78.9%	10,875	9,347	86.0%
その他	-	-	-	-	-	-	216	-	-
投資その他の資産	674,091	629,529	93.4%	724,530	688,028	95.0%	988,162	964,326	97.6%
投資及び出資金	49,356	6,502	13.2%	49,509	6,655	13.4%	49,519	6,655	13.4%
有価証券	2,455	133	5.4%	2,455	133	5.4%	2,455	133	5.4%
出資金	46,901	6,370	13.6%	47,054	6,523	13.9%	47,064	6,523	13.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	3,422	4,409	128.9%	4,923	6,072	123.3%	5,014	6,361	126.9%
長期貸付金	17,500	-	-	17,500	-	-	17,500	-	-
基金	603,938	618,660	102.4%	652,752	675,366	103.5%	916,286	951,410	103.8%
減債基金	44,864	44,964	100.2%	44,864	44,964	100.2%	44,864	44,964	100.2%
その他	559,074	573,696	102.6%	607,888	630,402	103.7%	871,422	906,446	104.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△125	△42	33.8%	△154	△64	41.8%	△157	△100	63.7%
流動資産	474,594	474,844	100.1%	486,309	486,062	99.9%	536,202	535,823	99.9%
現金預金	88,345	99,636	112.8%	97,515	109,170	112.0%	143,051	155,182	108.5%
資金	73,235	92,655	126.5%	82,406	102,190	124.0%	127,762	147,854	115.7%
歳計外現金	15,110	6,980	46.2%	15,110	6,980	46.2%	15,289	7,328	47.9%
未収金	2,845	1,805	63.4%	5,390	3,488	64.7%	6,144	3,635	59.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	383,404	373,404	97.4%	383,404	373,404	97.4%	385,716	377,007	97.7%
財政調整基金	383,404	373,404	97.4%	383,404	373,404	97.4%	385,716	377,007	97.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	1,082	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	209	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	10,765,608	10,252,688	95.2%	13,621,790	13,115,420	96.3%	14,048,709	13,571,264	96.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	2,635,587	2,709,941	102.8%	3,676,514	3,669,675	99.8%	3,709,659	3,709,711	100.0%
地方債等	2,337,056	2,177,192	93.2%	3,377,983	3,124,853	92.5%	3,409,440	3,163,933	92.8%
長期未払金	-	69,915	-	-	69,915	-	-	69,915	-
退職手当引当金	298,531	462,834	155.0%	298,531	474,908	159.1%	298,627	474,977	159.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	1,592	887	55.7%
流動負債	341,420	312,545	91.5%	474,764	469,765	98.9%	490,803	479,425	97.7%
1年内償還予定地方債等	288,997	275,128	95.2%	420,879	431,294	102.5%	426,706	434,201	101.8%
未払金	-	-	-	-	-	-	3,375	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	172	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	37,313	30,437	81.6%	38,775	31,491	81.2%	44,293	37,171	83.9%
預り金	15,110	6,980	46.2%	15,110	6,980	46.2%	15,342	7,328	47.8%
その他	-	-	-	-	-	-	916	726	79.2%
負債合計	2,977,007	3,022,486	101.5%	4,151,278	4,139,441	99.7%	4,200,462	4,189,137	99.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	10,674,418	10,151,247	95.1%	13,518,885	13,002,762	96.2%	13,898,223	13,412,447	96.5%
余剰分(不足分)	△2,885,817	△2,921,046	101.2%	△4,048,372	△4,026,783	99.5%	△4,049,977	△4,030,320	99.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	7,788,601	7,230,201	92.8%	9,470,513	8,975,979	94.8%	9,848,247	9,382,127	95.3%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 5.13 億円（4.8%）の減少、純資産は約 5.58 億円（7.2%）の減少、負債は約 0.45 億円（1.5%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 5.06 億円（3.7%）の減少、純資産は約 4.95 億円（5.2%）の減少、負債は約 0.12 億円（0.3%）の減少、連結会計では資産は約 4.77 億円（3.4%）の減少、純資産は約 4.66 億円（4.7%）の減少、負債は約 0.11 億円（0.3%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因としては、事業用資産の簿価の減少になります。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 6.13 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 1.44 億円と公共施設の設定投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.03 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 1.29 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しています。

③ 令和4年度真狩村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、真狩村が保有している資産状況について見ていきますが、単に真狩村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も併せて行うこととします。

なお、令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、真狩村における資産形成の特徴が把握可能となります。

真狩村における資産の構成を見ると、事業用資産が43.5%、インフラ資産が45.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村1-0 (102団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	9,606,796	9,141,065	△465,731	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	20,250,030
事業用資産	4,602,977	4,458,958	△144,019	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	9,299,545
インフラ資産	4,911,957	4,609,507	△302,450	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	9,177,450
物品	91,863	72,600	△19,263	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	811,137
無形固定資産	10,127	7,250	△2,877	29,426	28,015	39,387	65,396	82,174	31,083
投資その他の資産	674,091	629,529	△44,562	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	3,434,089
流動資産	474,594	474,844	250	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	1,776,357
資産合計	10,765,608	10,252,688	△512,921	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
項目 (資産合計に対する構成比)	真狩村		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村1-0 (102団体)
R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
有形固定資産	89.2%	89.2%	△0.1%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	84.6%
事業用資産	42.8%	43.5%	0.7%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	38.8%
インフラ資産	45.6%	45.0%	△0.7%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	38.3%
物品	0.9%	0.7%	△0.1%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	3.4%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.6%
投資その他の資産	6.3%	6.1%	△0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.6%
流動資産	4.4%	4.6%	0.2%	2.0%	1.4%	2.0%	1.3%	2.1%	0.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	14.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

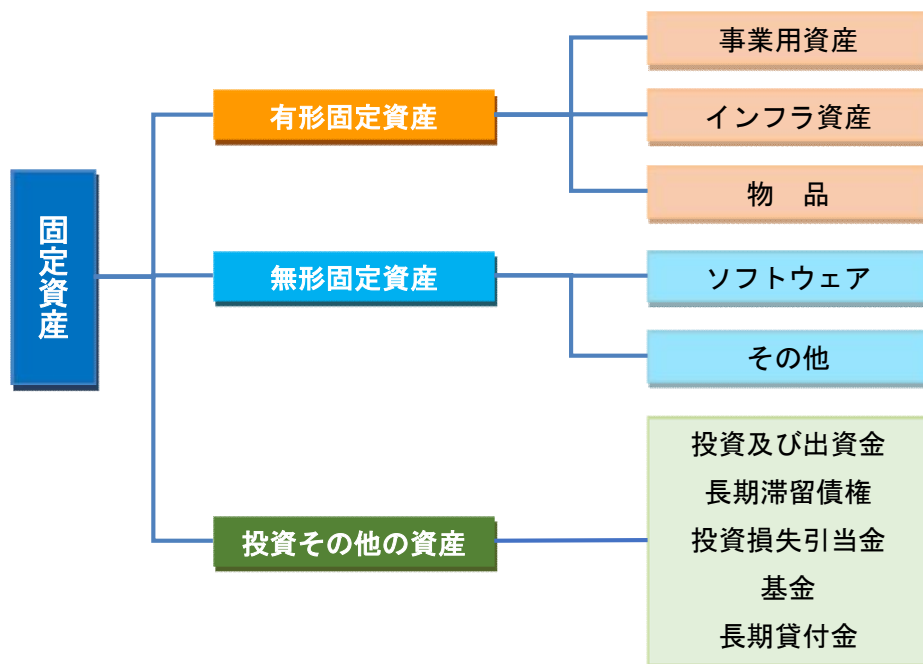
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

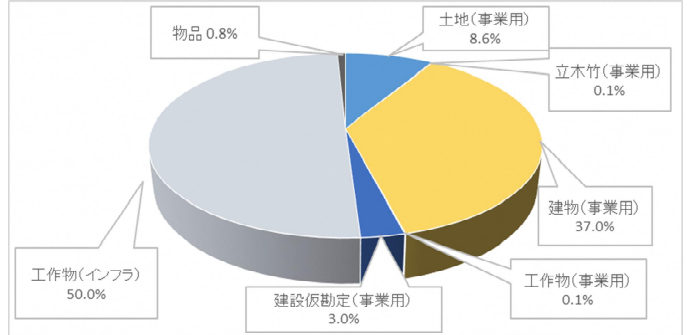


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに真狩村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	785,642	8.6%
立木竹(事業用)	11,599	0.1%
建物(事業用)	3,380,131	37.0%
工作物(事業用)	6,003	0.1%
建設仮勘定(事業用)	275,583	3.0%
土地(インフラ)	38,760	0.4%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	4,570,747	50.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	72,600	0.8%
合計	9,141,065	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の50.0%、次いで建物(事業用)の37.0%となっています。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。真狩村においては、72.2%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	真狩村		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (102団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	28,703,619	28,842,210	138,590	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	26,485,651
減価償却累計額	20,202,748	20,812,729	609,982	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	121,817,602	17,010,923
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	70.4%	72.2%	1.8%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	64.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、資産老朽化比率は各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

前述の通り、この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになり、今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができるようになります。

④ 令和4年度真狩村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

真狩村の純資産比率は70.5%で人口平均と比較すると低水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	真狩村			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村I-O (102団体)
				23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	
資産合計	10,765,608	10,252,688	△512,921	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
負債合計	2,977,007	3,022,486	45,479	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	5,207,492
純資産合計	7,788,601	7,230,201	△558,400	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	18,738,744
純資産比率	72.3%	70.5%	△1.8%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	78.3%
負債比率	27.7%	29.5%	1.8%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、真狩村は23.9%で人口平均と比較すると高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	真狩村			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村I-O (102団体)
				23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	
資産合計	10,765,608	10,252,688	△512,921	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
地方債残高	2,626,053	2,452,320	△173,733	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	4,069,413
資産合計対地方債割合	24.4%	23.9%	△0.5%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	17.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,071,614	3,240,179	4,504,304
業務費用	2,126,753	2,379,505	2,561,543
人件費	797,808	831,214	918,918
職員給与費	520,902	540,710	618,389
賞与等引当金繰入額	30,437	31,491	37,171
退職手当引当金繰入額	164,303	176,377	176,385
その他	82,167	82,636	86,972
物件費等	1,230,458	1,439,093	1,511,682
物件費	583,636	664,844	716,616
維持補修費	33,962	34,534	37,760
減価償却費	612,859	739,714	757,306
その他	-	-	-
その他の業務費用	98,487	109,199	130,943
支払利息	11,630	22,112	22,744
徴収不能引当金繰入額	-	12	50
その他	86,857	87,074	108,149
移転費用	944,861	860,674	1,942,761
補助金等	632,435	785,986	1,354,474
社会保障給付	71,830	71,830	585,229
他会計への繰出金	239,928	-	-
その他	668	2,858	3,059
経常収益	190,756	281,752	295,678
使用料及び手数料	107,098	168,018	179,924
その他	83,658	113,734	115,754
純経常行政コスト	2,880,858	2,958,427	4,208,626
臨時損失	-	-	379
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	379
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	5,615	5,615	5,615
資産売却益	5,615	5,615	5,615
その他	-	-	-
純行政コスト	2,875,243	2,952,812	4,203,390

令和4年度の経常費用は一般会計等で約30.72億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.91億円であり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約28.81億円、臨時損益を加えた純行政コストは約28.75億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約29.53億円、連結会計では約42.03億円を計上しています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	2,740,163	3,071,614	112.1%	2,911,332	3,240,179	111.3%	4,139,315	4,504,304	108.8%
業務費用	1,882,082	2,126,753	113.0%	2,120,117	2,379,505	112.2%	2,337,029	2,561,543	109.6%
人件費	650,596	797,808	122.6%	672,609	831,214	123.6%	769,010	918,918	119.5%
職員給与費	511,167	520,902	101.9%	531,257	540,710	101.8%	610,020	618,389	101.4%
賞与等引当金繰入額	37,313	30,437	81.6%	38,775	31,491	81.2%	44,293	37,171	83.9%
退職手当引当金繰入額	9,885	164,303	1662.1%	9,885	176,377	1784.3%	9,893	176,385	1782.9%
その他	92,230	82,167	89.1%	92,692	82,636	89.2%	104,804	86,972	83.0%
物件費等	1,204,753	1,230,458	102.1%	1,408,529	1,439,093	102.2%	1,499,922	1,511,682	100.8%
物件費	546,280	583,636	106.8%	603,524	664,844	110.2%	687,663	716,616	104.2%
維持補修費	42,589	33,962	79.7%	63,400	34,534	54.5%	68,825	37,760	54.9%
減価償却費	615,885	612,859	99.5%	741,606	739,714	99.7%	743,434	757,306	101.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	101.9%
その他の業務費用	26,733	98,487	368.4%	38,979	109,199	280.1%	68,098	130,943	192.3%
支払利息	12,317	11,630	94.4%	24,342	22,112	90.8%	30,389	22,744	74.8%
徴収不能引当金繰入額	105	-	-	105	12	11.4%	106	50	47.5%
その他	14,311	86,857	606.9%	14,532	87,074	599.2%	37,603	108,149	287.6%
移転費用	858,080	944,861	110.1%	791,216	860,674	108.8%	1,802,286	1,942,761	107.8%
補助金等	559,502	632,435	113.0%	710,795	785,986	110.6%	1,261,828	1,354,474	107.3%
社会保障給付	78,650	71,830	91.3%	78,650	71,830	91.3%	537,297	585,229	108.9%
他会計への繰出金	218,473	239,928	109.8%	-	-	-	-	-	-
その他	1,455	668	45.9%	1,770	2,858	161.4%	3,161	3,059	96.8%
経常収益	197,477	190,756	96.6%	277,290	281,752	101.6%	341,940	295,678	86.5%
使用料及び手数料	110,415	107,098	97.0%	181,465	168,018	92.6%	183,142	179,924	98.2%
その他	87,061	83,658	96.1%	95,825	113,734	118.7%	158,798	115,754	72.9%
純経常行政コスト	2,542,686	2,880,858	113.3%	2,634,043	2,958,427	112.3%	3,797,375	4,208,626	110.8%
臨時損失	-	-	-	-	-	-	4,457	379	8.5%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	4,457	379	8.5%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	20,874	5,615	26.9%	20,874	5,615	26.9%	20,874	5,615	26.9%
資産売却益	20,874	5,615	26.9%	20,874	5,615	26.9%	20,874	5,615	26.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	2,521,813	2,875,243	114.0%	2,613,169	2,952,812	113.0%	3,780,959	4,203,390	111.2%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3.31億円（12.1%）増加しています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.07億円（3.4%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3.38億円（13.3%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約3.53億円（14.0%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約3.40億円（13.0%）増加、連結会計では約4.22億円（11.2%）増加しています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を利用し、他団体と比較することにより、真狩村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

真狩村においては、業務費用が69.2%、移転費用が30.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が26.0%、物件費等に40.1%、その他の業務費用が3.2%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	真狩村			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (102団体)
	真狩村		前年比		人口	人口	人口	人口	人口	
	R3年度	R4年度			5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	2,740,163	3,071,614	331,451	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,108,081	
業務費用	1,882,082	2,126,753	244,670	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	2,859,787	
人件費	650,596	797,808	147,212	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	833,363	
物件費等	1,204,753	1,230,458	25,704	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	1,981,815	
その他の業務費用	26,733	98,487	71,754	35,887	69,659	137,199	425,755	334,303	44,610	
移転費用	858,080	944,861	86,780	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,176,600	
項目 (経常費用に対する構成比)	真狩村		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村I-O (102団体)	
	R3年度	R4年度		5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	68.7%	69.2%	0.6%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	92.0%	
人件費	23.7%	26.0%	2.2%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	26.8%	
物件費等	44.0%	40.1%	△3.9%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	63.8%	
その他の業務費用	1.0%	3.2%	2.2%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.4%	
移転費用	31.3%	30.8%	△0.6%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	37.9%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。真狩村における減価償却費の構成割合は20.0%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	真狩村			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (102団体)
	真狩村		前年比		人口	人口	人口	人口	人口	
	R3年度	R4年度			5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
減価償却費	615,885	612,859	△3,026	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	827,786	
経常費用	2,740,163	3,071,614	331,451	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,108,081	
対経常費用 減価償却費割合	22.5%	20.0%	△2.5%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	26.6%	
未償却資産合計	8,510,999	8,036,730	△474,269	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	26,485,651	
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.2%	7.6%	0.4%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	3.1%	
資産合計	10,765,608	10,252,688	△512,921	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246	
対資産合計 減価償却費割合	5.7%	6.0%	0.3%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.5%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

真狩村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.6%、扶助費である社会保障給付が2.3%、他会計の負担分である繰出金が7.8%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (102団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	2,740,163	3,071,614	331,451	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,108,081
移転費用	858,080	944,861	86,780	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,176,600
補助金等	559,502	632,435	72,933	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	999,128
社会保障給付	78,650	71,830	△6,820	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	339,838
他会計への繰出金	218,473	239,928	21,455	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	377,594
その他	1,455	668	△787	3,940	4,862	10,991	216,148	67,905	37,102
項目 (経常費用に対する構成比)	真狩村		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (102団体)
R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	31.3%	30.8%	△0.6%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	37.9%
補助金等	20.4%	20.6%	0.2%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	32.1%
社会保障給付	2.9%	2.3%	△0.5%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	10.9%
他会計への繰出金	8.0%	7.8%	△0.2%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	12.1%
その他	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	1.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	7,788,601	9,470,513	9,848,247
純行政コスト(△)	△2,875,243	△2,952,812	△4,203,390
財源	2,359,819	2,507,789	3,776,874
税収等	1,993,032	2,112,818	2,933,063
国県等補助金	366,786	394,971	843,811
本年度差額	△515,424	△445,023	△426,515
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△42,975	△49,511	△43,052
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△6,334
その他	-	-	9,781
本年度純資産変動額	△558,400	△494,534	△466,120
本年度末純資産残高	7,230,201	8,975,979	9,382,127

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約72.30億円となっています。また、全体会計では約89.76億円、連結会計では約93.82億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	7,813,089	7,788,601	99.7%	9,438,124	9,470,513	100.3%	9,823,866	9,848,247	100.2%
純行政コスト(△)	△2,521,813	△2,875,243	114.0%	△2,613,169	△2,952,812	113.0%	△3,780,959	△4,203,390	111.2%
財源	2,497,325	2,359,819	94.5%	2,645,558	2,507,789	94.8%	3,827,724	3,776,874	98.7%
税収等	1,971,198	1,993,032	101.1%	2,088,236	2,112,818	101.2%	2,853,662	2,933,063	102.8%
国県等補助金	526,126	366,786	69.7%	557,321	394,971	70.9%	974,063	843,811	86.6%
本年度差額	△24,488	△515,424	2104.8%	32,389	△445,023	△1374.0%	46,765	△426,515	△912.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	△42,975	△162571.33.3%	-	△49,511	△825181433.3%	3,002	△43,052	△1433.9%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△24,171	△6,334	26.2%
その他	-	-	-	-	-	-	△1,216	9,781	△804.8%
本年度純資産変動額	△24,488	△558,400	2280.3%	32,389	△494,534	△1526.9%	24,381	△466,120	△1911.8%
本年度末純資産残高	7,788,601	7,230,201	92.8%	9,470,513	8,975,979	94.8%	9,848,247	9,382,127	95.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5.58億円（7.2%）減少、全体会計では約4.95億円（5.2%）減少、連結会計では約4.66億円（4.7%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,231,413	2,261,445	3,513,462
業務費用支出	1,286,552	1,400,771	1,565,082
移転費用支出	944,861	860,674	1,948,381
業務収入	2,480,702	2,720,229	4,001,712
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	249,288	458,784	488,250
【投資活動収支】			
投資活動支出	199,485	333,098	443,584
投資活動収入	143,349	143,349	199,869
投資活動収支	△56,135	△189,749	△243,716
【財務活動収支】			
財務活動支出	302,584	454,445	460,863
財務活動収入	128,851	205,195	238,948
財務活動収支	△173,733	△249,250	△221,915
本年度資金収支額	19,420	19,785	22,620
前年度末資金残高	73,235	82,406	127,762
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,527
本年度末資金残高	92,655	102,190	147,854

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.19億円のプラスで、資金残高は約0.93億円に増加しました。

全体会計では約0.20億円のプラスで、資金残高は約1.02億円に増加、連結会計では約0.23億円のプラスで、資金残高は約1.48億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,114,537	2,231,413	105.5%	2,160,270	2,261,445	104.7%	3,388,948	3,513,462	103.7%
業務費用支出	1,256,457	1,286,552	102.4%	1,369,055	1,400,771	102.3%	1,586,663	1,565,082	98.6%
人件費支出	643,350	640,381	99.5%	665,648	662,121	99.5%	763,105	749,726	98.2%
物件費等支出	586,478	617,599	105.3%	664,533	699,379	105.2%	755,605	754,446	99.8%
支払利息支出	12,317	11,630	94.4%	24,342	22,112	90.8%	30,389	22,744	74.8%
その他の支出	14,311	16,943	118.4%	14,532	17,160	118.1%	37,564	38,165	101.6%
移転費用支出	858,080	944,861	110.1%	791,216	860,674	108.8%	1,802,286	1,948,381	108.1%
補助金等支出	559,502	632,435	113.0%	710,795	785,986	110.6%	1,261,828	1,354,474	107.3%
社会保障給付支出	78,650	71,830	91.3%	78,650	71,830	91.3%	537,297	585,229	108.9%
他会計への繰出支出	218,473	239,928	109.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,455	668	45.9%	1,770	2,858	161.4%	3,161	8,678	274.6%
業務収入	2,660,326	2,480,702	93.2%	2,888,376	2,720,229	94.2%	4,135,146	4,001,712	96.8%
税収等収入	1,970,807	1,993,509	101.2%	2,087,508	2,113,687	101.3%	2,850,961	2,938,189	103.1%
国県等補助金収入	492,042	290,654	59.1%	523,237	318,839	60.9%	939,979	767,679	81.7%
使用料及び手数料収入	110,324	108,648	98.5%	181,763	169,876	93.5%	183,440	171,549	93.5%
その他の収入	87,152	87,891	100.8%	95,867	117,827	122.9%	160,766	124,295	77.3%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	545,789	249,288	45.7%	728,106	458,784	63.0%	746,198	488,250	65.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	695,254	199,485	28.7%	780,491	333,098	42.7%	860,972	443,584	51.5%
公共施設等整備費支出	465,670	144,250	31.0%	547,583	270,093	49.3%	571,595	323,068	56.5%
基金積立金支出	227,584	53,113	23.3%	230,908	60,884	26.4%	271,657	109,752	40.4%
投資及び出資金支出	-	122	-	-	122	-	-	122	-
貸付金支出	2,000	2,000	100.0%	2,000	2,000	100.0%	17,721	10,642	60.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	116,172	143,349	123.4%	116,172	143,349	123.4%	169,492	199,869	117.9%
国県等補助金収入	34,084	76,132	223.4%	34,084	76,132	223.4%	34,084	76,132	223.4%
基金取崩収入	59,214	55,586	93.9%	59,214	55,586	93.9%	80,794	73,139	90.5%
貸付金元金回収収入	2,000	6,016	300.8%	2,000	6,016	300.8%	13,609	17,478	128.4%
資産売却収入	20,874	5,615	26.9%	20,874	5,615	26.9%	20,874	5,615	26.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	20,132	27,504	136.6%
投資活動収支	△579,082	△56,135	9.7%	△664,319	△189,749	28.6%	△691,480	△243,716	35.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	307,158	302,584	98.5%	457,350	454,445	99.4%	457,350	460,863	100.8%
地方債等償還支出	307,158	302,584	98.5%	457,350	454,445	99.4%	457,350	460,346	100.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	517	-
財務活動収入	296,545	128,851	43.5%	353,445	205,195	58.1%	357,940	238,948	66.8%
地方債等発行収入	296,545	128,851	43.5%	353,445	205,195	58.1%	357,940	238,948	66.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△10,613	△173,733	1636.9%	△103,905	△249,250	239.9%	△99,410	△221,915	223.2%
本年度資金収支額	△43,906	19,420	△44.2%	△40,118	19,785	△49.3%	△44,691	22,620	△50.6%
前年度末資金残高	117,142	73,235	62.5%	122,524	82,406	67.3%	221,950	127,762	57.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△49,496	△2,527	5.1%
本年度末資金残高	73,235	92,655	126.5%	82,406	102,190	124.0%	127,762	147,854	115.7%
前年度末歳計外現金残高	7,131	15,110	211.9%	7,131	15,110	211.9%	9,245	15,289	165.4%
本年度歳計外現金増減額	7,979	△8,130	△101.9%	7,979	△8,130	△101.9%	6,045	△7,962	△131.7%
本年度末歳計外現金残高	15,110	6,980	46.2%	15,110	6,980	46.2%	15,289	7,328	47.9%
本年度末現金預金残高	88,345	99,636	112.8%	97,515	109,170	112.0%	143,051	155,182	108.5%



3

令和4年度 真狩村財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

ここまでは、真狩村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは真狩村における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析することとします。これにより、真狩村と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 70.5%で平均値 76.4%より低水準
- 住民一人当たりの資産額は 525 万円で平均値 682 万円の 76.9%
- 住民一人当たりの負債額は 155 万円で平均値 164 万円の 94.7%
- 住民一人当たりの行政コストは 147 万円で平均値 139 万円の 105.7%
- 受益者負担割合は 6.2%で平均値 5.4%より高水準
- 基礎的財政収支は約 2.02 億円で平均値 3.12 億円の 64.9%

(1) 純資産比率

真狩村の純資産比率は、70.5%となっています。人口平均の76.4%より低水準です。

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	72.3%	70.5%	△1.8%	76.4%	78.3%

まずは当指標につき、事例を用いて説明します。

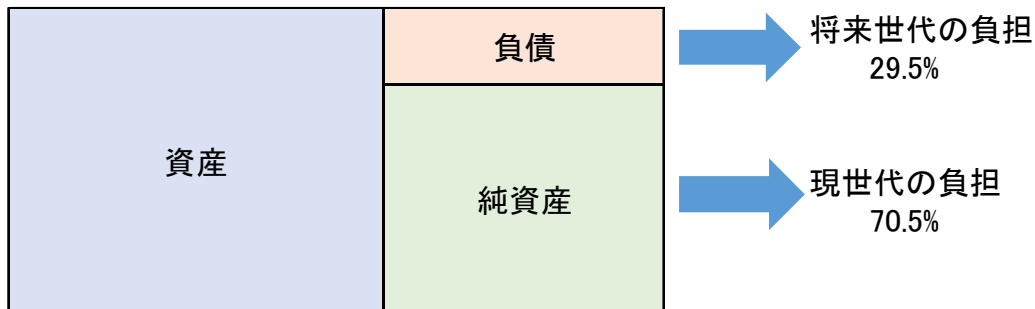
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

真狩村の場合は、自己資金が70.5万円、借金が29.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	549万円	525万円	△24万円	682万円	532万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の1,952人で算出しています。

真狩村の「住民一人当たりの資産額」は525万円で、人口平均の682万円よりも低い水準です。これには真狩村の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	152万円	155万円	3万円	164万円	130万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

真狩村においては約155万円で、人口平均の164万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	129万円	147万円	18万円	139万円	73万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

真狩村においては約147万円で、人口平均の139万円より高い水準です。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	7.2%	6.2%	△1.0%	5.4%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

真狩村の受益者負担割合は6.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.4%より高い水準にあります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	1億47百万円	2億02百万円	0億55百万円	3億12百万円	2億89百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。真狩村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約2.02億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄っていないことになります。